

くらし・子育て・農業応援こそ重視を

9月議会の最終日(9月19日)平成25年度一般会計決算認定の議案が採決に付され、西澤議員は党議員を代表して反対討論に立ちました。丸山光雄議員は同和特別施策の終結を求める内容で討論しました。本決算認定は他の議員が賛成し可決しました。

西澤議員の討論要旨を紹介します。

来年度予算に 活かすために

私たちは、甲良町政が直面している課題に対して、どのように打開をしようとしているのか、その場合、町民のくらしの現状に寄りそって、暮らしやすい町とするための具体策を実行してきたのか、暮らしやすい町を阻害しているムダ使いや、不正を正す努力をしているのかなどを検討しました。

なぜなら、それは、25年度の決算を通して、来年、27年度の事業展開・予算編成に活かしていただきたいと切に願うからです。

甲良民報

2014年10月19日 629号
発行責任：日本共産党甲良町議員団
連絡：甲良町在土463(西澤)
Tel.Fax38-4949

滞納の根本原因直視を

まず、町民のくらしにどう向き合っているのか、という課題です。町税などの滞納の根本的な解決が求められて久しい期間が過ぎます。今回の質疑に対しても、明確な解決策を持つに至っていません。貧困と格差が広がる中、北川町政がかかげる「生活力の弱い町民」への施策や「住みたい、住んでよかったと言える甲良町を作る」をはじめ、3つの基本柱とは異なる結果に進んでいることを直視しなければならぬと思います。それは、25年度に限ったことではありませんが、人口減少と健康寿命が県下一短いことに象徴的に表れているのではないのでしょうか。

防災センターより くらし応援を

特に、国民保険事業に関して言えば一般会計からの繰入を行わず、国保税の引き上げに舵を切っていました。これは、健康増進や子育て支援に努力している現場職員の努力を水のあわにしてしまいかねない方策だと思います。

一方、防災センター建設につながる公民館駐車場の整備事業に着手したこ

とは、町財政を圧迫し、町民のくらし、子育て、農業支援など住みやすい町への施策が充実できない要因を作るものであります。

公民館駐車場の確保にどれだけ優先度があったのか、急ぐ必要があったのかについては用地買収の予算の際に申し上げましたが、駐車場が常時満杯状態ではなく、大きな行事が重なる時だけで、来庁者から、頻繁に苦情が寄せられているわけではありません。

ハコモノではなく 職員養成の優先を

防災センター建設計画について申し上げますと、防災センターというハコモノ建設よりも、防災の中身が重要であり、町民に信頼される職員の養成や、町民のくらしの安定、子育て、農業支援が優先されるべきだと考えます。去る7日に防災訓練がありましたが、職員の姿勢に対するある町民の声の一つです。「巨大地震が起きた」という想定にもかかわらず、車で参加人数の点検に職員がまわってきたが、緊張感がない。車は走れないという巨大地震が起きた想定なのだから、自転車かバイク

で町民とともに汗をかいてくれるのが真剣な訓練ではないのかという苦情が寄せられましたが、それは一例に過ぎません。

防災センター建設は、町長選挙公約に挙げられていますが、事業の構想、設計など、具体的着手は中止すべきだと考えます。

医療費立替え金請求もれ事件 法令順守・管理の 欠落が表面化

次に、今年の6月、町職員の職務怠慢で、町に入るべき収入が、時効となり、入金されなかった問題は、25年度決算ともかかわって、触れないわけにはいきません。この収入は、年度内の見込みが立つものではなく、ゼロ調定だと言いますが、審議の中で、明らかになったように、社会保険分の高額医療費の2割分は診料ごとに、町に請求が来て、患者本人の分も町が立て替えて支払っており、担当課長が把握していないということは、およそ考えられません。部下の業務監督はもちろんですが、会計室はじめ庁舎内との連携がなされていなかったのではないかと、課長間連携の希薄さを感じざるを得ま

みなさんのお声・願いをお待ちしています。

日本共産党甲良町支部の見解を紹介します。メール siga-koura463@jcp-nobuaki.com

くらし・医療・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38 4949 丸山光雄 38 3123

ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

主張

安倍晋三政権が国会に提出した「地方創生」関連法案の衆院審議が続いています。安倍首相は開会中の臨時国会を「地方創生国会」と名づけ、「若者が将来に夢や希望を持てる地方の創生」などをうたいますが、国民の願う解決策はまったく見えず、「かけ声」ばかりが先行しています。そもそも地方の疲弊などをここまで深刻化させたのは一体誰なのか。その反省も怠りません、新たな「国策」をおしつけることは、住民にも地域にも決して役立ちません。

破たんすみの政策で

審議入りした法案は、「まち・ひと・しごと創生」法案と地方再生法改定案です。「創生」法案は、▽人口減少の歯止め▽東京圏

「地方創生」議論

の人口集中の是正▽地域の住みよい環境の確保などを目的にし、国が基本方向となる「総合戦略」を閣議決定し、都道府県と市町村にも同戦略をつくらせるものです。人口減少による地域衰退や「東京一極集中」のゆがみを打開することは、多くの国民が切実に求め

効果を全国に波及させ地域経済の破壊や、農業・中小企業いじめの政策が、どれほど若者の未来への希望を奪い、少子化を加速させてしまったのか。これらに悩む人々の反省もなく、「地方創生」の新たな看板で、地域破壊を引き起こす政策を推し進めることは、逆行です。「アベノミクス」は都市にも地方にも「効果」をもたらしません。

物価高や消費税増税による暮らしの被害は地方でとりわけ深刻なかたちであられています。「アベノミクス」は、大企業が一時的にもうける「効果」はあっても、地域の中小企業、農業、福祉などを衰退させるものです。リニア中央新幹線などの大型開発推進は「東京集中」をさらに加速させます。環太平洋連携協定(TPP)参加は、農業など地域再生の土台を掘り崩す暴走でしかありません。

住民主役を応援してこそ

地域再生・活性化にいま必要なのは、「アベノミクス」をはじめとする安倍政権の悪政から暮らしと地域を守ることです。安定した雇用と社会保障こそが人口減少にたいする最大の歯止めです。

国主導の大規模合併に抗した「小さくても輝く自治体」が、個性を発揮して元気な地域づくりをしている姿は教訓的です。国は破たんすみの「国策」おしつけをやめ、住民と自治体の創意あふれる活動を応援する立場に転換することが必要です。

「反省なき国策」で地域壊すな

お元氣ですか

18号・19号台風後の秋晴れが続きます。台風通過直後の会話には、「滋賀はほんまに恵まれてるわ。」をよく聞きます。被害甚大だった地域の方々には申し訳ないとの気持ちにもにじみ出ているように思います。洪水、土石流、そして御嶽山の噴火の犠牲者に哀悼の念を捧げ、被害者の方々には心からのお見舞いを申しあげます。9月議会が終わりました。町政と議会の問題点もお知らせしたいと思うのですが、安倍政権のあまりにも反国民的な暴走を黙って見ていられない気持ちの方が先走ります。先ず消費税10%への執念の異常さです。しきりに「経済の動向を見極め判断」と言っています

すが、安倍首相が見ている「経済」は庶民のくらしや賃金ではありません。株価の動向であり、その刹那(せつな)で利益を稼ぐ投資家・財界の動向でしょう。「増税分は福祉の充実に充てる」との説明のウソ・デタラメが隠せなくなってきたのでは。「75才以上軽減縮小」や入院給食費260円から460円(1食当たり)に引き上げ、物価下落以上に年金削減「など、次々に国民の負担増、福祉切り捨てをねらっているのです。憲法9条をこわし、米軍の起こす戦争に参加できる「集団的自衛権の行使容認」、米軍基地の押し付け、命を脅かす原発の推進…。選挙で「安倍政権」を突きつけ、国民が退場させる以外にはないのでは…(2)。

国主導の大規模合併に抗した「小さくても輝く自治体」が、個性を発揮して元気な地域づくりをしている姿は教訓的です。国は破たんすみの「国策」おしつけをやめ、住民と自治体の創意あふれる活動を応援する立場に転換することが必要です。

要請しておきたいと思います。同和行政を終結させ、だれもが安心して暮らせる甲良町政の実現に向け、私たち日本共産党も尽力することをお誓いし、反対の討論とします。

事実と原因の解明、 厳正な処分を

この問題では、もうひとつ、住民の印鑑使用が常態化されていた実態が暴露されました。課長の知らないところで、住民名の印鑑が押されていたという回答も、実はうすうす知っていたのかと疑わざるを得ません。もしそれが事実なら、課内では、本人作成が堅持されていないことを示すとともに、この問題解決に課長が真剣に向き合っていない表れではないかと思えます。

これは、ささいな不祥事に見えますが、役場内で、長年、解決されずに積み重なってきた問題が含まれているととらえることが重要で、事実と原因の解明、厳正な処分を改めて求めておきたいと思えます。

住み続けられる町へ 一丸となり

最後に、「甲良町が消滅か！」とセンセーショナルに、興味本位に取り扱われることも、今後あるかと思えますが、何とかいい町にしたい、住み続けたいと願っている町民、何らかの事情で出るに不出る町民にとって、また、町民に喜んでもらえる仕事をしたと願っている職員にとっては、人口増加をめざす取り組みは切実な課題です。来年度に向けて尽力されることを